

茨木市における総合的な下水道整備の推進（防災・安全）事後評価シート（原案） についての補足資料

○茨木市における総合的な下水道整備の推進（防災・安全）について

・本市の下水道は、昭和30年代後半の急激な都市化によって、浸水被害や水質汚濁が進み改善を図るため、昭和37年から公共下水道の整備に着手しました。その一方大阪府において、昭和42年に安威川流域下水道、昭和45年に淀川右岸流域下水道に着手され、5市1町の流域で発生する下水を広域的に排除、浄化するための事業が推進されてきました。本市では、下水道整備などの社会資本整備を重点的に支援する国土交通省所管の交付金（社会資本整備総合交付金）制度を活用しながら、下水道事業に積極的に取組んでおり、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造することを目標として、社会資本総合整備計画「茨木市における総合的な下水道整備の推進（防災・安全）」を作成し、事業を実施しています。

○茨木市における総合的な下水道整備の推進（防災・安全）で定める目標と事業

目標：下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。

茨木市における総合的な下水道整備の推進（防災・安全）の事業

整備事業項目	要素となる事業名	事業内容
雨水管渠整備事業	A4 安威排水区 雨水管渠整備事業	雨水管渠整備により浸水の防除を図る。 [延長L=2,126m]
	A6 国文排水区 雨水管渠整備事業	
	A13 柳川排水区 雨水管渠整備事業	
浸水対策事業（ソフト対策）	A19 雨水貯留タンク設置補助事業	ソフト・自助の促進により浸水被害の軽減を図る。 [貯留タンク477基] [更新業務一式] [内水ハザードマップの作成]
	C6 テレメーター更新事業	
	C7 内水ハザードマップ作成事業	
合流管渠整備事業	A11 大池排水区 合流管渠整備事業	合流管渠整備による浸水の防除と生活環境の改善及び公共用水域の水質安全を図る。 [延長L=2,043m]
	A12 目垣排水区 合流管渠整備事業	
	A14 沢良宜排水区 合流管渠整備事業	
	A20 穂積排水区 合流管渠整備事業	
	C8 目垣排水区 合流管渠整備事業（支線）	
	C9 穂積排水区 合流管渠整備事業（支線）	
長寿命化対策	A10 大池ポンプ場 長寿命化対策	下水道施設の老朽化対策により下水道に起因する事故の未然防止を図る。 [延長L=455km] [点検・調査、計画策定、改築更新]
	A15 下水道施設の改築のための施設調査（市内一円）	
	A16 長寿命化（管路）対策（市内一円）	
	C4 市内管渠等調査	
	C5 下水道情報システム整備事業	
地震対策	A22 茨木市公共下水道総合地震対策事業	下水道施設の耐震化対策により地震に対する安全度の向上を図る。 [総合地震対策事業計画書策定]
合流式下水道改善事業	A9 大池ポンプ場 雨水自動除塵機更新事業	汚濁負荷量の削減により生活環境の改善及び公共用水域の水質安全を図る。 [雨水自動除塵機 6機]
下水道システムの再構築化	A18 大池ポンプ場 遠隔監視システム整備事業	大池ポンプ場において、遠隔操作により安威ポンプ場及び中央ポンプ場を集約管理し、管理の効率化を図る。 [ITVカメラ設置 4台]

○目標を定量化する指標の達成状況

・社会資本整備計画の作成にあたり、目標を定量化した数値指標として「下水道処理人口普及率」、「下水道による都市浸水対策達成率」を設定し、今回の事後評価において、以下のとおり事業の実施による数値指標の達成の有無についての検証を行いました。

指標 1：下水道処理人口普及率

- ・下水道処理人口普及率は、行政区域内人口に対して下水道を利用可能な人口の割合で算定しております。
- ・事業の実施にあたって作成した社会資本総合整備計画において、事業実施前の従前値を 98.8%（平成 22 年度）、事業終了後の目標値を 99.5%と設定しました。今回の計測による評価値は 99.3%（平成 26 年度）となっております。
- ・事業による効果発現要因として、汚水整備により、下水道処理人口普及率は向上しました。しかし、当初計画時における下水道整備区域内において、関連公共工事の遅れや埋設許可等の協議に必要以上の時間を要したため目標値に達しませんでした。

指標 2：下水道による都市浸水対策達成率

- ・下水道による都市浸水対策達成率は、下水道計画区域のうち浸水対策完了済み面積の割合で算定しております。
- ・事業の実施にあたって作成した社会資本総合整備計画において、事業実施前の従前値を 33.0%（平成 22 年度）、事業終了後の目標値を 35.1%と設定しました。今回の計測による評価値は 34.9%（平成 26 年度）となっております。
- ・事業による効果発現要因として、雨水整備により、下水道による都市浸水対策達成率は向上しました。しかし、開発事業者による整備済み下水道雨水施設の帰属遅れ等により目標値に達しませんでした。本施設については 1 年以内の帰属となる予定であります。

○定性的な効果発現状況

- ・上記数値指標による効果発現状況のほか、次の定性的な効果発現状況があったと考えられます。

- 合流管渠の整備等により、生活環境の改善と公共用水域の水質保全及び公衆衛生の向上が図れた。
- 下水道施設の老朽化対策により、下水道施設の延命化によるサービスの持続と下水道施設に起因する事故の未然防止が図れた。
- 下水道施設の耐震化対策により、地震に対する安全度の向上が図れた。

○下水道の課題の変化

- ・汚水の面整備はほぼ完了し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図れた。
- ・雨水整備を行い、一部の地域において、都市浸水対策達成率が向上され、浸水の防除が図れた。
- ・耐用年数を迎えた下水道施設の調査を行い、長寿命化計画を策定して計画的に改築更新を図った。
- ・効率的かつ効果的に耐震化を図るために茨木市下水道総合地震対策計画を策定した。

○今後のまちづくり方策

- ・下水道未整備箇所汚水整備を行い、更なる下水道処理人口普及率の向上を図る。
- ・地域と期間を限定した雨水整備を行い、都市浸水対策達成率の向上を図るとともにソフト・自助の促進による被害の最小化に向けた総合的な雨水対策事業に取り組む。
- ・下水道施設の老朽化対策では、新たに数値目標を掲げ計画に基づき下水道施設の更なる長寿命化対策を図る。
- ・下水道施設の耐震化対策では、新たに数値目標を掲げ計画に基づき、長寿命化計画とも整合を

図りつつ、下水道施設の耐震化を図るとともに下水道 BCP の策定に取り組む。